

各国知的財産関連法令
TRIPS 協定レビュー調査

『国際知財制度研究会』報告書

(平成 29 年度)

2018年 3月

一般財団法人 知的財産研究教育財団
知的財産研究所

『国際知財制度研究会』（平成 29 年度）委員名簿

委員長	相澤 英孝	一橋大学 大学院国際企業戦略研究科 教授
委員	栗津 卓郎	曾我法律事務所 弁護士
委員	伊藤 一頼	北海道大学 大学院法学研究科 准教授
委員	今井 正栄	富士フイルム株式会社 執行役員 知的財産本部長
委員	奥村 浩也	武田薬品工業株式会社 グローバル I Pヘッド
委員	奥脇 智紀	ソニー会社 知的財産センター センター長
委員	川合 弘造	西村あさひ法律事務所 弁護士
委員	佐々木 剛史	トヨタテクニカルディベロップメント株式会社 専務取締役
委員	榊原 美紀	一般社団法人電子情報技術産業協会 法務・知的財産運営委員会委員長
委員	鈴木 将文	名古屋大学 大学院法学研究科 教授
委員	高倉 成男	明治大学 法科大学院 教授
委員	滝澤 紗矢子	東北大学 大学院法学研究科 准教授
委員	玉田 大	神戸大学 大学院法学研究科 教授
委員	藤井 光夫	日本製薬工業協会 知的財産部長
委員	別所 弘和	本田技研工業株式会社 知的財産部長
委員	山根 裕子	政策研究大学院大学 名誉教授
<オブザーバー>	新留 豊	経済産業省 通商政策局 通商機構部 国際知財制度調整官
	新田 亮	経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官補佐
	赤木 伸悟	経済産業省 通商政策局 通商機構部 係長
	嶋田 研司	特許庁 総務部 国際政策課 国際制度企画官
	上嶋 裕樹	特許庁 総務部 国際政策課 課長補佐
	打越 文洋	特許庁 総務部 国際政策課 係員
<事務局>	三平 圭祐	一般財団法人 知的財産研究所 常務理事
	櫃本 英吾	一般財団法人 知的財産研究所 研究第二部長
	柄沢 康史	一般財団法人 知的財産研究所 主任研究員
	田村 健一	一般財団法人 知的財産研究所 主任研究員
	池本 和博	一般財団法人 知的財産研究所 主任研究員
	亀井 秀和	一般財団法人 知的財産研究所 研究員
	草間 裕子	一般財団法人 知的財産研究所 研究員

『国際知財制度研究会』報告書（平成 29 年度）

目 次

はじめに	1
第 1 章 EPA/FTA の知財章に関する調査	
I. 日モンゴル EPA の知財に関する規定のモンゴル国内法との関係性	2
II. EU の締結済の EPA/FTA 知財章における規定（商標及び地理的表示等）	11
第 2 章 各国における知的財産権保護の状況に関する調査	
I. 営業秘密に関する各国法制度と運用	29
II. 途上国における偽物医薬品等の模倣品による健康・安全被害の状況調査	86
III. 中国とインドネシア知財制度動向並びに医薬品アクセスに対する新薬メーカーの貢献	91
第 3 章 国際的な知的財産制度の議論に関する調査	
I. AI/ビッグデータ/IOT 等のデータ利活用に関する各国議論の状況	102
II. EU 競争法の動向～ビッグデータと競争を中心に～	112
III. Eli Lilly 対カナダ事件の仲裁判断に関する検討	118
IV. 「人類の共同の財産」（CHM）概念と知的財産	131
V. 生命資源・遺伝子情報を用いた研究成果の特許適格性と人権	136
VI. 知財関連の途上国向けキャパビルに関する取組について	156
VII. 税関における知的財産侵害物品の水際取締りと国際協力	160
第 4 章 WIPO 及び WTO/TRIPS 理事会その他フォーラムにおける議論の状況等	
I. WIPO 遺伝資源等政府間委員会（IGC）における議論の動向	166
II. 世界知的所有権機関（WIPO）における著作権関連の最近の動向について	170
III. TRIPS 理事会に関する動向	173
IV. TRIPS 協定に関連する紛争案件	185
V. 偽造品の取引の防止に関する協定（ACTA）について	195
第 5 章 国際知財制度研究会まとめ	197

はじめに

本報告書は、平成 29 年度『国際知財制度研究会』において検討を行った事項についてとりまとめたものである。

今年度の研究会では、第一に、経済連携協定（EPA）/自由貿易協定（FTA）の知財章における調査として、日モンゴル EPA の知財に関する規定のモンゴル国内法との関係性、並びに EU の EPA/FTA 戦略に関し、EU の締結済の EPA/FTA における商標及び地理的表示にかかる規定について調査を行い、分析した。

第二に、各国における知的財産権保護の状況として、営業秘密に関する各国法制度と運用（裁判実務を含む。）について調査し、医薬品関連として、中国及びインドネシアの知的財産制度における医薬品保護の動向、医薬品アクセスに対する新薬メーカーの貢献、並びに途上国等における偽物医薬品等模倣品による健康・安全被害の状況について調査・検討を行った。

第三に、国際的な知的財産制度の議論に関する調査を行った。AI・ビッグデータ・IOT 等のデータ利活用に関する各国議論の状況を調査し、ビッグデータの利活用と競争法の観点を含め近年の EU 競争法の動向についても検討した。また、人権と知的財産の観点から、生命資源・遺伝子情報を用いた研究成果の特許適格性と人権について検討するとともに、人類の共同の財産（Common Heritage of Mankind: CHM）概念と知的財産に関する議論についても取り扱った。さらに、知的財産に関する国際紛争処理解決手続の事例として Eli Lilly 対カナダ事件の仲裁判断についても検討し、知財関連の途上国向けキャパビルに関する取組、税関における知的財産侵害物品の水際取締りと国際協力についても議論した。

第四に、WIPO 及び WTO/TRIPS 理事会その他フォーラムにおける議論の状況等について、WIPO の 2 つの委員会（遺伝資源等政府間委員会〔IGC〕及び著作権等常設委員会〔SCCR〕）における議論の動向について検討し、また、TRIPS 理事会における議論の動向、TRIPS 協定に関連する紛争案件、及び偽装品の取引の防止に関する協定（ACTA）についても整理・分析した。

なお、本報告書は研究会における討議を踏まえて作成されたものであるが、執筆委員の表記がある部分については執筆者の意見であり、執筆委員の表記の無い部分については事務局の意見によるものである。